

離島における地域 SNS の利用

吉 光 正 絵

User Behavior in Regional SNS on Remote Islands

Masae YOSHIMITSU

要 旨

本稿では、離島特有の条件不利性と地域情報化の関連について、新上五島町が運営する地域 SNS「してみっか」の導入事例を対象に考察する。この場合、地域情報化推進に必要な不可欠な条件とそれを規定する自然や社会の条件不利性とあわせて、新上五島町の状況を分析する。そして、上記の条件不利性と、地域 SNS「してみっか」の利用の影響関係を考察する。結果として、新上五島町では、地域情報化に必要な条件は離島独自の自然条件や社会条件に起因する不利性のために十分に満たされていないが、その不利性を契機として住民の情報活用能力や組織的な創造力が発揮され、地域 SNS「してみっか」では、町を起点として町外に広がる高い社会的信頼と互酬性規範をもつネットワークが形成されていた。

キーワード：離島，地域情報化，条件不利地域，地域 SNS，新上五島町

1. はじめに

本稿では、離島特有の条件不利性と地域情報化の関連について、新上五島町が運営する地域 SNS「してみっか」の導入事例を対象に考察する。

新上五島町は、長崎市の西方約80km、五島列島の北部にある7つの有人島と60に及ぶ無人島から構成されている。平成19年1月に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会が発表した指定リストに掲載された教会や、江戸時代に幕府の厳しい信仰弾圧から逃れてきたキリスト教徒が移住してきた経緯が有名で、貴重な観光資源となっている¹⁾。

平成の大合併をうけて平成16年8月に5町が合併して新上五島町になった。合併後の平成19年4月に新上五島町地域活性化推進協議会事務局が主体となって、観光や物産、行政情報など、新上五島町に関する情報を提供し、地域活性化を促進することを目的とした新上五島町ポータルサイト「みっか」が構築された。地域 SNS「してみっか」は、「みっか」のコンテンツの一部で、町民をはじめ新上五島町出身者や町に興味のある人々が町の情報を発信、収集、交換しながら新上五島町への関心を高めることを目的として登録者目標10万人を掲げて構築された²⁾。

地域 SNS では、平成16年末に熊本県八代市の職員によって立ち上げられた地域 SNS「ごろっとやっちょ」の成功を端緒に平成17年から脚光を浴びはじめ、平成19年には全国で300箇所以上

の存在が確認されている³⁾。地域 SNS は、ブログをオンライン上のホームとすることで、自宅にいながらにして電子自治体の各種サービスの利用や、居住地の情報入手、地域に関する意見の提案や住民同士、他地域の住民との交流が可能となっている。住民が地域情報を有効に入手、活用できるだけでなく、地域参加もできるシステムになっている。そのため、住民間の相互扶助や自治体への住民参加を促し、社会資本の育成に有効であると考えられてきた。社会資本とは社会関係資本ともよばれ、人々の社会的つながりや他者に対する信頼、互酬性の規範や社会参加や政治参加からなる複合的な視点でありロバート・パットナムにより提唱された⁴⁾。パットナムは、水平的で緊密なネットワークの中で社会的・経済的交換を行うことで築かれた互酬性の規範がベースとなることでネットワーク内の人々が正直かつ誠実に行動するようになり結果として他者に対する社会的信頼が高められるとする⁵⁾。

また、新上五島町は、離島振興法や過疎地域自立促進特別措置法適用地域指定を受けている条件不利地域としての特徴を持つ。平成17年の総務省総合通信基盤局の定義によれば、条件不利地域には、過疎地域、離島、辺地、半島、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、特別豪雪地帯の8つが指定されている。このうち離島は、最も古い昭和28年7月に施行された離島振興法によって指定された地域である（有効期限は平成25年3月末）。ただし、離島の条件不利地域全体に占める割合は、わずか4.9%を占めるにすぎず、離島地域は、条件不利地域の中でもとりわけ不利な地域であると考えられる⁶⁾。

次項で詳述するが、地域情報化に関する研究文脈では、中央政府や民間の大企業主導で地域情報化政策が施策されてきた過程で条件不利地域の情報化が遅れている状況が問題としてとりあげられてきた。

一方で、離島を対象にした相互扶助の研究文脈においては、条件不利地域の厳しい自然や生活に必要な施設やサービスの剥奪経験といった自然条件や生活条件の不利性が、生活の共同性を生み出す社会化の契機となり、条件不利地域型の新たな相互扶助体制や多機能化したサービスシステムを誕生させることが確認されてきた⁷⁾。

以上から、住民間の情報共有や連携を生み社会資本の育成に効果的な地域情報化政策として様々な地域で導入されている地域 SNS が、条件不利地域の象徴的存在ともいえる離島に導入されることで、条件不利性をもとにした、地域独自の新たな情報化の普及形態や適応過程を生じさせるとともに、条件不利地域独自の社会資本形成の契機となっているのではないかということが仮説として考えられる。

2. 地域情報化の必要条件と条件不利地域の発生

山中守によると、日本の地域情報化政策は、重化学工業全盛期の1962年に、国土の隅々まで情報化し誰もが何時でも情報通信ネットワークを活用できることを目的として、旧通産省、旧自治省と旧郵政省が中心となって施策した「全国総合開発計画」に端を発している⁸⁾。しかし、「テレピア構想」や「ニューメディア・コミュニティ構想」、「情報化未来都市構想」など大都市やその郊外を対象とした政策が続く中で、目標とは逆に、地域間の情報格差が拡大してきたことが指摘されている。この原因として、政策の多くが中央官庁視点の計画のため地方自治体の認識が低いこと⁹⁾が指摘されている。また、1990年代後半のインフラ整備や電子自治体への移行を市場開拓の好機とみなした民間企業の参入の結果、モデル地区が採算のとれやすい大都市周辺に集中したため地域間格差が広がり、「平成の大合併」の結果進んでいる行政サービスの低下による、同一自治体内での情報格差の深刻化も問題として指摘されている¹⁰⁾。

これらの情報格差は、地域情報化政策が、1960年代から1980年代は中央官庁主導で、1990年代後半からは大手民間企業主導でと、地方自治体の意識やニーズとは遊離した場所で企図され実施されてきたことに一因があると考えられる。

先にあげた論文において山中は、分析が行われた当時の条件不利地域を対象とする関係5法（過疎地域振興法，山村振興法，離島振興法，半島振興法，特定農山村法）で指定された地域を主な分析対象として、地方自治体の地域情報化格差を統計的に分析した。その結果、地域情報化推進に必要な不可欠な条件として、①地域住民の情報活用能力と想像力②情報通信インフラの整備③地域情報化をサポートできる周辺産業の存在、をあげている。これら三つの条件に対する整備の優劣が、地域情報格差の発生要因になっており、条件不利地域の多くの市町村では、地域情報化に成功した地域もあるが、これらの三つの条件を満足させることは難しく地域情報化の効果まで結びついていない場合が多いとしている。

3. 条件不利性地域における地域情報化

前項であげた山中の論を参考に、新上五島町における地域情報化の必要条件の充足状況と、地域 SNS 「してみっか」の利用との影響関係を分析する。

分析に利用するデータの収集は、平成19年度から現在まで継続して実施している長崎県立大学と新上五島町との協働事業の一環として行った。筆者はこの協働事業の中で、これまでは、ポータルサイト「みっか」の中のヴァーチャル商店街「こうてみっか」の顧客開拓のためのフライヤーやCM、若年層向けの観光ルートの開発のための紹介ビデオの制作を行ってきた。平成22年度は、地域 SNS サイト「してみっか」の利用状況を把握するために社会調査を実施することに決定した。筆者自身のユーザー登録は、平成19年から行っており協働事業に関連して新上五島町における参与観察の機会を4年間経ていた。平成22年6月からは地域 SNS の利用に焦点を絞ってデータ収集につとめた。以上の経緯を経て、平成22年8月23日から25日、平成22年9月21日から23日の間に、新上五島町で、非構造化面接法によるインタビュー調査、オフ会やイベントへの参加を含む参与観察を行った。本稿で新上五島町ポータルサイト「みっか」および地域 SNS 「してみっか」の分析に使用するデータは、上記の質的調査結果と、冒頭に紹介した新上五島町役場で行った運営会議において「みっか」を運営する新上五島町まちづくり推進課情報化推進室から報告された「新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』システム運用状況の報告」の記載事項と質疑応答の結果を検討したものである。

(1) 新上五島町の概況

ここでは、長崎県五島振興局が刊行した『平成22年度五島要覧』¹¹⁾の記載事項から、新上五島町の概況をまとめる。平成22年3月末日現在の住民基本台帳によると、新上五島町の人口は23,271人で世帯数は10,651世帯。平成21年10月1日現在の新上五島町の高齢人口は7,489人で高齢人口比率は33.4%であり、長崎県全体の25.8%、全国平均20.1%に比べて非常に高い。逆に、年少人口率は低く、町内にある県立高校の卒業生の95%以上が町外へ流出しており、年々、過疎化や少子高齢化が進行している。

就業人口割合は、第一次産業13.5%、第二次産業17.3%、第三次産業69.2%でありこれまで主要産業であった漁業、巻網漁業、漁獲量の激減で厳しい状況にある。水産振興のための基盤整備など、社会資本の整備を図っているが、昨今の公共事業投資の見直しから雇用機会が減少していることを社会問題としている。

(2) 地域 SNS 「してみっか」利用の概況

まず、地域 SNS 「してみっか」の利用状況について、庄司昌彦が全国の地域 SNS を対象に行った調査結果にまとめた地域 SNS の全国的な利用状況¹²⁾と比較し検討していく。

情報化推進室によると地域 SNS 「してみっか」の利用者数は、2010年 8月 25日現在、総数で1,324人であり、年間平均約250人の増加ペースにあるとのことである。庄司がまとめた全国的な傾向では、利用者数の平均値は1,455.2人で、中央値は794.0人とのことであり、地域 SNS の登録者数としては平均的な人数であることがわかる。

情報化推進室から報告された2010年 4月22日現在の「してみっか」の登録者の居住地分布を表1にまとめた。

その結果、「してみっか」登録者の居住地のうち、新上五島町在住者は34.6%(458人)である。これは、新上五島町全体の住民数25,039人のうちのわずか1.8%であり、住民全体に占める割合は少ないと考えられる。庄司によると、全国的に「狭域の隣人関係のために地域 SNS を利用したい」という回答は少なかったとのことである。新上五島町内で行ったフィールド・ワーク中に、「してみっか」を利用しない理由として、「狭い島内なので必要な情報は口コミで伝わるから」という発言があった。これは、島内全域が狭域の人間関係としてとらえられているため、わざわざ地域 SNS を利用したいとは考えられていないための発言だと考えられる。また、大都市の登録者が多く、長崎県出身者が占める割合が低い傾向にある。以上の登録者の居住地の傾向から考えると、「してみっか」は、新上五島町という自治体が運営する地域 SNS であるが、地域規模から全国規模のサイトへ展開していると考えられる。「してみっか」の場合には、開設当初に、島外からの関心を高めることを目的として登録者目標10万人が掲げられていたため利用者に占める島外者の割合が高くなっていると考えられる。

情報化推進室から報告された2010年 4月22日現在の「してみっか」の登録者の年齢分布を表2にまとめた。最も利用者が多い年代は、30代で、次に多いのが40代であり、若年層の利用者が少ない。庄司によると、地域 SNS 利用者の平均年齢は40.0歳で mixi 等の一般的な SNS よりは高い傾向にあるとのことなので、ほぼ全国平均と同じ傾向であると考えられる。また、庄司の報告でも地域 SNS を利用する場合は、携帯電話よりもパソコンからのアクセスが多いとのことであったが、「してみっか」の場合も、携帯電話のみのユーザーは、8.1%(108人)と非常に少ない。

情報化推進室によると「してみっか」のコミュニティ数は94個である。庄司の報告によれば、コミュニティ数の平均は215.0個で中央値は130.0個であり、全国平均と比べるとコミュニティ数は少ないと考えられる。実際に、「してみっか」を利用して、コミュニティ機能は、「オフ会」関連の1割程度しか利用されていないことがわかった。理由として「してみっか」内ではブログのコメント欄の利用が非常に活発であり、各ブログのコメント欄が、コミュニティ化していると

表1 地域 SNS 「してみっか」利用者の居住地

居住地		人数	割合
長崎県	新上五島町	458	34.6
	その他	274	20.7
九州地方 (長崎県以外)	福岡県	114(11)	8.6
	熊本県	59(3)	4.5
	佐賀県	23(2)	1.7
	その他	29(4)	2.2
九州地方以外	東京都	97(14)	7.3
	大阪府	45(8)	3.4
	神奈川県	38(4)	2.9
	愛知県	33(8)	2.5
	その他	154(16)	11.6
合計		1,324(70)	100.0

()内は長崎県出身者
「新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』システム運用状況の報告」から作成

ということがある。コミュニティ機能が使われていないからといって、登録者相互の交流がないわけではなく、逆に、交流が活発であるから、わざわざコミュニティ内で趣味や関心のあう相手や話題を探す必要がないためにコミュニティ機能の利用が不活性であると考えられる。

情報化推進室によると「してみっか」の全体のアクティブ率（7日以内ログイン）は15.7%（208人）で町内アクティブ率は22.7%（104人）。庄司の報告した平均は20.4%、中央値は19.1%であり、「してみっか」全体のアクティブ率は全国的な傾向からすると若干低いですが、町内全体でみると若干高いことがわかる。町内利用者は、登録者数のうちの約3分の1しか占めていないが、町内利用者の方がより頻繁に利用していることがわかる。今後の検証が必要だが、町外以外の居住者の場合には、ログインのサイクルが長い可能性や、新上五島町を訪れる期間の前後に集中的に、利用頻度が上がる可能性が考えられる。

表2 地域 SNS 「してみっか」利用者の年齢

年齢	人数	割合
9歳以下	14	1.1
10～19歳	42	3.2
20～29歳	184	13.9
30～39歳	363	27.4
40～49歳	345	26.1
50～59歳	252	19.0
60～69歳	56	4.2
70歳以上	12	0.9
不明	56	4.2
合計	1,324	100

「新上五島町コミュニケーションポータルサイト『してみっか』システム運用状況の報告」から作成

(3) 地域情報化の必要条件の充足状況

前項であげた、地域情報化推進に必要な不可欠な条件として山中が析出した、①地域住民の情報活用能力と想像力②情報通信インフラの整備③地域情報化をサポートできる周辺産業の存在について、新上五島町の場合の充足状況を分析し、各項目の条件不利性について言及する。そして、その条件不利性と、地域 SNS 「してみっか」の利用の影響関係を考察する。

① 地域住民の情報活用能力

地域 SNS 「してみっか」の利用者の特徴として、60歳以上の占める割合が10代よりも多いことがある。「してみっか」の利用者の特徴として、ブログの更新や新規会員へのコメント付けや、オフ会への参加などに、65歳以上の高齢女性の活躍が目覚ましいことがあげられる。高齢女性は、一般的に情報活用能力が低いと考えられがちであるが、事務局によるとこれらの65歳以上の女性達が地域 SNS 「してみっか」の最初期の登録者であるとのことだった。これらの女性達と地域 SNS 「してみっか」との関わりは、新上五島町主催の地域住民を対象としたパソコン教室への参加を端緒としていた。このパソコン教室の教材としてとりいれられていた地域 SNS 「してみっか」を利用するうちに、SNS 利用によって得られる、息子や娘や友人たちとのコミュニケーションによって得られる心理的充足感によって利用が習慣化し、ここで得られる心理的充足感を他の人にも味わってもらいたいという気持ちから、知り合いを順次誘っていくうちに、自然と地域 SNS 「してみっか」の登録者が増えていったとのことであった。また、パソコン教室の受講生がパソコンを購入する際や設定する際、利用でわからないことが発生した際も、上記の女性たちの家族や友人達が自発的に行っていたとのことである。「ブログを書き続けることで、娘の視線を常に感じられる」という言葉が非常に印象的であった。地域 SNS を利用することによって島内のコミュニケーションも促進されるが、同時に、島外で暮らす子どもや親戚や知り合いとの交流を常に保ち続けられるという機能も、「してみっか」利用の動機として、強く働いていると考えられる。就職や進学や婚姻を理由に離れて暮らさざるを得ない生活条件不利性が、高齢になってから

では習得が非常に困難だとされている情報機器の操作やインターネットを利用したコミュニケーションへの適応のハードルを越えるための起爆剤となったとも考えられる。

情報化推進室によると、上記のパソコン教室に集まった女性達の口コミでの広がりが必要であれば、現在の普及はなかったとのことである。これらの女性達は、「ボランティアグループなぎさ」や「NPO いろえんぴつの家」等の障害者福祉を目的としたボランティアグループの運営や経営に関わっていた。地域貢献活動のキイ・パーソンとして活躍している女性達のネットワークを土台にオンライン上のコミュニティとして地域 SNS「してみっか」が築かれたことで、オンライン上のコミュニケーションを利用する際の負の要素として言及される匿名状況による荒らしや詐欺の横行への不安や危険がみられない利用環境が確保されたと考えられる。

新上五島町では、平成の大合併でそれまでは全く交流のなかった5町が、平成16年に合併したという契機があり、同じ行政区に居住する住民相互の交流があまりなかったという経緯がある。「してみっか」の利用を通して生まれた関係をもとに、ユーザー同士で、イベントの運営や、送迎、島内外への告知や、Iターンや転勤、婚姻によって新たに島に来た人々の受け入れも、積極的におこなわれていることがわかった。また、「してみっか」内での会員交流によって平成20年2月には、「椿ロードプロジェクト」が始動し、町の観光・産業の要として島全域に自生する椿を打ち出していこうという住民の意向を固める契機にもなっている。

以上から、地域情報化における必要条件である地域住民の情報活用能力としては不利だと従来は考えられていた地域の高齢化が、新上五島町における地域 SNS の普及や利用の安定化に寄与していたと考えられる。このことは、福祉施設やサービスの不足といった離島独自の生活条件不利性を補うための共同性を構築していた女性達の社会資本の創造力によるものであると考えられる。地域 SNS の利用によって情報活用能力のスキルの向上がみられるため、これらの女性達による離島独自の福祉体制の充実がよりはかかれていると考えられる。

② 情報通信インフラの整備

平成15年度に上五島地域イントラネット基盤施設整備事業が実施され、支所・出張所、学校、公民館・集会所、そのほか医療機関、幼稚園、図書館、体育館等、合計127箇所を光ファイバで接続した。平成17年8月からは、役場から距離の離れた6地区の郵便局で各種証明書の交付を開始された¹³⁾。

地域ポータルサイトの「みっか」では、学校ブログも運用され、常時高い利用率を示しており、ブロードバンドを利用した教育機関からの情報発信が活発に行われている。叶堂は、前掲書で、五島地域の郵便局が郵政三事業だけではなく、行政や行政連携機関と連携した高齢者サービスを行い、生活条件不利地域における多機能化した生活拠点施設として紹介している。地域情報化の場合にも、その条件不利性を補う拠点施設として利用されていることがわかる。また、写真のアップなどに、近所の公民館の公共パソコンを利用していたという言葉もフィールド・ワーク中に聞いたが、公共施設を利用してインターネットが利用されていることが考えられる。

また、上記の光ケーブル網を活用し、町内のブロードバンドサービス未提供地域17地区に無線 LAN を整備することにより世帯カバー率の向上をはかっている¹⁴⁾。このように、新上五島町では光ファイバが施設されている箇所は公共機関間のみであり、個人住宅の場合には、役場以外の町の中心部では ADSL が利用できるが、いずれにしろ、光ファイバは島外には接続されていない。

壱岐市、対馬市、五島市、新上五島町といった長崎県内の離島を対象に実施された長崎総合科学技術大学が実施した調査報告¹⁵⁾によれば、新上五島町のインターネットの接続率は、4市町中

で最も低い（壱岐市43.3%，対馬市38.3%，五島市35.9%，新上五島町28.5%）。同調査によれば、光ケーブルとCATVが敷設されている対馬市、五島市では、光ケーブル、CATVの利用が多いが、それらが敷設されていない新上五島町や壱岐市では、ADSLの利用が多いとのことである。新上五島町では、接続回線のうち60.1%がADSLであったが、いまだに、15.2%がISDN、ダイヤルアップ回線が7.0%であった。そして、光ケーブルと同程度の機能を果たせるとされる無線インターネットの利用割合は6%程度であった。

同調査における、「現在、居住する地域で足りないと感じる事項」（複数回答）において、「情報インフラ」の占める率は、新上五島町の場合は8.3%で、島内全域に光ケーブルを敷設し連動したCATV事業も行っている対馬市が4.3%、光ケーブルとCATVを敷設している五島市が6.7%、新上五島町と同様に、光ケーブルもCATVも無い壱岐市が18.8%という回答結果に比べると非常に低いといえる。前掲書で叶堂は、五島列島の高齢者の生活ニーズについて調査した結果、生活ニーズは不在なのではなく、充足されていないと「消失」し、地区内で提供されていないサービスが加齢とともに利用されなくなる危険性を指摘している。以上から新上五島町では、「情報インフラ」のニーズが存在しないのではなく自覚されていないため高齢化にともなって消失している可能性が考えられる。

また、同調査によれば、携帯電話の普及率も、新上五島町が4市町中で最も低い（壱岐市87.9%，対馬市84.5%，五島市79.5%，新上五島町69.0%）。携帯電話の受信状況でも、「よくつながる」という回答結果は4市町中で最も低い（対馬市72.8%，壱岐市68.6%，五島市67.6%，新上五島町61.4%）。新上五島町では、ドコモ以外の機種は、町役場のある中心商業区以外のほとんどの地域では電波がとどかないが、ドコモだけは、電波が届く範囲が広く町役場のある地域以外でも電波が届くという状況にある。そのため、ソフトバンクやauといった若年層を対象としたサービスが充実している会社の携帯電話サービスは利用が難しい。先にみたように、「してみっか」の「携帯電話のみ」の利用者の割合は少なかった。島外からの利用者も半数を超えるため、断言できないが、新上五島町の携帯電話の利用環境の条件不利性が、携帯電話からの「してみっか」の利用の制限につながり、地域SNS内の安心・安全なコミュニケーションの土台の維持につながっているのではないかと考えられる。

このような情報インフラの整備は、九州本土との距離が長崎港までが約77km、佐世保港までが約60kmと遠く、海岸線が屈曲に富み起伏が激しいという自然条件の不利性のために遅れている。しかし、情報インフラの整備を生む自然条件からの制約を積極的に「遊ぶ」企画に、地域SNS「してみっか」の最初期から続く人気企画「夕焼けハンター」がある。夕日が沈むスポットは、季節によって毎日変わっていく上に、その日の天候や夕日が沈む場所の自然条件によって変わってくる。新上五島町は、西海国立公園に登録されていることもあり、複雑な潮目や小離島群の岩棚や奇岩といった海の景色や、起伏にとんだ海岸線、教会群、自生する椿やその他の植物群といった、自然の景観が豊かであり、撮影箇所のベスト・スポットは時々刻々と変わっていく。このベスト・スポットにあたりをつけて撮影し、即座に「してみっか」上にアップする企画が「夕焼けハンター」である。「夕焼けハンター」には筆者も参加したが、ベストな撮影場所は、急所や難所といった交通の不便な場所をいくつも越えていかななくてはたどりつけないため、誰でもがベストな光景を撮影できるというわけではない。「夕焼け」は地球上のどこからでも撮影できるが、撮影した写真は、同じ場所で同じ時刻に一緒に撮影しても違うものになるため、撮影に望んだ人々が得られるオフライン上・オンライン上の面白さや一体感は格別である。

先に見たように、新上五島町では、インターネット自体の利用者も少なく、光ケーブルなどが利用できず写真や動画のアップに時間がかかる上に、町が運用に利用しているサーバーの容量の

問題で、写真を挙げられる枚数や写真の大きさが制限されている。それにも関わらず、地域 SNS「してみっか」内では虹やジンベイザメ、熱帯魚、サンゴ、トビウオの群れなど、島特有の自然を撮影した写真や動画が続々とアップされている。「夕焼けハンター」が最初期に始められたことで島独自の景観や事象を撮影して紹介するといった行動が根づいたと考えられる。また、「夕焼けハンター」は30代から40代の男性らが中核となっている企画であるが、彼らが撮影してアップロードした夕焼けの写真をもとに、高齢層の利用者が短歌を作り島外の新聞に投稿するといった地域 SNS「してみっか」内のコラボレーションも行われている。

以上から、情報通信インフラの整備の遅れの条件不利性の直接的原因である地形の複雑さといった自然条件不利性を積極的に遊ぶ、地域住民の姿勢が、「してみっか」内の豊かなコンテンツの創造につながっていると考えられる。新上五島町で行ったインタビュー中に「写真のアップロードに時間がかかる」、「写真をあげる枚数が限られているためサーバーの容量を大きくしてほしい」といった要望が聞かれたが、先にあげた叶堂の指摘にあるようにニーズは充足されないと喪失するとのことなので、地域 SNS「してみっか」の利用者が増えることで、地域情報化に関するニーズの維持につながっていると考えられる。

③ 地域情報化をサポートできる周辺産業の存在

大規模な情報関連企業も研究機関も新上五島町にはないが、平成20年8月には、情報技術を利用した地域活性化の新たな取り組みが高く評価され、「九州ウェブサイト大賞2008」で入賞サイトに選ばれる、総務省九州総合通信局から表彰される、平成22年9月には「日本社会情報学会社会情報システム貢献賞」を地域 SNS「してみっか」開設時の情報化推進室長名義で受賞するなど企業や研究機関から高い評価を受けている。

その他にも、無線インターネットの島内整備や遠隔医療システムの導入などで、長崎大学や長崎総合科学技術大学¹⁴⁾、住民ディレクター育成や体験型観光の研究などを行う慶應義塾大学と長崎県との協定事業「地域の強みを活かした地域力向上支援事業」や、長崎県立大学と新上五島町との共同事業などが行われている。加えて現在、新上五島町を含む五島地域では、「長崎 EV・PHV タウン構想」の主要プロジェクトとして、EV(電気自動車)等と、ITS(高度道路交通システム)が連動した未来型ドライブ観光システムの実現のための実験が行われている。また、地域ポータルサイト「みっか」の中の商店街 EC「こうてみっか」では、平成21年12月に NEC グループ従業員等向けサイト「LIVEXNET」と提携が行われており、情報関連企業との連携が行われている。そして周辺の自治体との連携として平成21年11月には、新上五島町と隣接する島である小値賀町と共同のコールセンター・ポータルサイトの運用が開始されている。

以上から新上五島町内には、地域情報化をサポートできる周辺産業、研究機関、教育機関はないが、島外の企業、研究機関、教育機関との連携事業が行われ、九州内では地域情報化の優秀地域となっていることがわかる。この理由として、離島という本土と隔絶した地域や急勾配のある地形といった自然条件の不利性が、遠隔医療や未来型交通システムの実験を行う場合に、通信、通行上に生じうるあらゆる障害の状況を調査することができると考えられる。また、条件不利地域でみられる過疎や少子高齢化、産業の衰退といった現象は、日本各地の地域社会で起こっている現象が増幅された形で出現した姿であるとともに、他の地域でも近い将来直面せざるを得ない姿であるため、それらの形態は、条件不利地域以外で現在暮らす他地域の住民にとっても共通の未来像を提供してくれると考えられる。

一方で、上記の協働事業に関わる研究者、事業者、学生らの多くは、地域 SNS「してみっか」に登録しているが、島外にいても島内に居住する人々と地域 SNS 内で交流を続けている。先に

挙げた、島外の登録者数が多い理由の一つは、ここにある。これら島外の人々が新上五島町で行うプロジェクトの参加者を募るためにも、コミュニティが利用されている。また、無人島や教会を訪れる際の船の手配や案内といった、ヴォランティア・ガイド的なかわりの機能や歓迎のためのオフ会も「してみっか」内で自発的に行われていた。実際に、無線ランの敷設で新上五島町を訪れた専門家は、これらの仕事を越えた交流によって、「また島に来たくなる」と話していた。このように、地域 SNS「してみっか」では、新上五島町を訪れた都市および都市郊外の住民との間に絆が築かれていた。このことから、地域 SNS が、都市と地方との時空間を超えた新たな社会統合性を提供できる契機となる可能性を示唆していると考えられる。

5．おわりに

地域情報化推進に必要な条件として山中が析出した、①地域住民の情報活用能力と想像力②情報通信インフラの整備③地域情報化をサポートできる周辺産業の存在について、順次、新上五島町の場合の条件不利性に言及し、地域 SNS「してみっか」の利用の影響関係を考察してきた。

第一点目の、地域住民の情報活用能力と想像力の場合、高齢化という条件不利性である高齢化が、地域 SNS の普及に関してはかえって有利に働いたと考えられる。地元の福祉活動を長年担ってきた女性達のネットワークを土台にオンライン上のネットワークが築かれたために互酬性と信頼感の高いオンラインコミュニティが築かれたと考えられる。また離島という本土と隔絶し開発がすまないとといった自然条件不利性が、流動性の高いインターネット上のコミュニケーションに、確固とした安定感を与えていると考えられる。

第二点目の情報通信インフラの整備は、十分ではないが、ここでは、郵便局が、地域情報化の場合にも、その条件不利性を補う拠点施設として活用されていた。また、情報インフラの整備の障壁である離島の通信、通行の妨害となる自然条件の不利性を積極的に遊ぶ姿勢が地域 SNS 内の豊かなイベントやコンテンツを生み出す契機となっていた。また、一概には言えないが、携帯電話や光ケーブル、CATV といった情報通信インフラの整備の遅れといった情報化の条件不利性が、逆に、「してみっか」内の安心・安全で質の高いコミュニケーション環境に寄与しているのではないかと考えられる。

第三点目の地域情報化をサポートできる周辺産業、研究機関、教育機関の存在であるが島内の産業構造は脆弱でいずれの機関も存在しないが、島外のような企業や研究機関との連携事業が行われていた。この理由として離島の自然条件の不利性が未来型の通信、通行のデータ収集に適していることが考えられる。

以上から、新上五島町では、地域情報化に必要な条件が、離島独自の自然条件や社会条件に起因する不利性のために十分に満たされていないが、その不利性を契機として、主に住民の情報活用能力や組織的な創造力が発揮され、共同性が発達していたことがわかる。そして、地域 SNS「してみっか」では、高い社会的信頼と互酬性規範をもつ新上五島町を起点とした町内および町外のネットワークの形成に役立っていたため、社会関係資本の形成に有効であったと考えられる。地域 SNS が、かつては人口の向都現象および親族交流を基盤にした社会的統合性によって担保されていた都市と地方との平等性にかわる新たな社会統合性を提供できる契機となる可能性を示唆していると考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、協力頂いた新上五島町地域 SNS「してみっか」の皆様深く感謝致します。

引用文献

- 1) 長崎県新上五島町, 『新上五島町協働のまちづくり計画(指針・推進計画)』, 平成22年3月.
- 2) 地域活性化推進協議会事務局, 「新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』システム運用状況の報告」, 2010.
- 3) 庄司昌彦, 三浦伸也, 須子善彦, 和崎宏著, 『地域 SNS 最前線 ソーシャル・ネットワーキング・サービス』, 株式会社アスキー, 2007.
- 4) 小林哲郎, 「地域社会とインターネット」, 三浦麻子, 森尾博昭, 川浦康至編著, 『インターネット心理学のフロンティア 個人・集団・社会』, 誠信書房, 2009.
- 5) Putnam, R. D. Bowling Alone: *The Collapse and revival of American Community*. New York: Simon and Schuster, 2000 (柴内健康文訳, 『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房, 2006).
- 6) 総務省総合通信基盤局, 『条件不利地域の概要』, 平成17年4月26日 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/usf/pdf/050426_2_s1.pdf).
- 7) 叶堂隆三, 『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』, (財)九州大学出版会, 2004.
- 8) 山中守, 『マルチメディア社会と地域づくり』, 社団法人九州テレコム振興センター, 1999.
- 9) 小林宏一, 「地域情報化政策の展開とその問題点」, 日本社会情報学会誌⁽⁹⁾, 1997.
- 10) 田畑暁生, 『地域情報化政策の事例研究』, 北樹出版, 2005.
- 11) 長崎県五島振興局, 『五島要覧』, 長崎県五島振興局, 2010.
- 12) 庄司昌彦, 「分科会②ファンな SNS へ～楽しく運営, 有意義に活用」, 2010 (http://www.glocom.ac.jp/project/chiiiki-sns/localsns_kakegawa.pdf).
- 13) 竹内和朗, 「情報交流が創る友達の輪と絆～みんなが主役のまちづくり～」, 全国町村会2641号, 2008年6月2日 (<http://www.zck.or.jp/forum/forum/2641/2641.htm#section2>).
- 14) 九州総合通信局報道資料, 「平成20年度予算によるブロードバンド環境整備の支援」, 平成20年10月22日 (<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/press/081022-3-1.html>).
- 15) 長崎総合科学大学編, 『長崎県離島地域における地域情報化に関する調査研究』, 社団法人九州テレコム振興センター, 2010.
- 16) 田中義人, 下島真, 川添薫, 「都市エリア産学官連携促進事業 医療デバイスと遠隔医療システムの開発」, 2009年9月11日 (http://www.nias.ac.jp/eco_town/PDF/090914-2.pdf/).